

健全化比率DB (八王子市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 八王子市	2008(H20)年 八王子市	2009(H21)年 八王子市	2010(H22)年 八王子市	2011(H23)年 八王子市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.32	2.08				
	1-002	実質赤字比率 *	1.37	2.16				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	1.27	2.08				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.32	2.17				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	2.58	4.16				
	1-007	連結実質赤字比率 *	2.69	4.32				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.83	4.35				
	1-010	実質公債費比率 *	4.41	2.32				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	4.63	2.42				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	4.63	2.42				
	1-013	将来負担比率	25.5	17.7				
	1-014	将来負担比率 *	26.8	18.5				
	1-015	補正将来負担比率	22.6	13.0				
	1-016	修正将来負担比率	23.7	13.6				
	1-017	補正修正将来負担比率	23.7	13.6				
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.11	3.78			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.50	12.42				
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	8.75	17.28				
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.28	12.85				
	1-022	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	3.51	3.80				
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	4.47	4.47				
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-3	都市IV-3				
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.31	2.07			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	2.58	4.15				
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.8	4.3				
	1-028	将来負担比率	25.5	17.7				
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-				
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.8	4.3				
		将来負担比率	25.5	17.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.31	2.07			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.32	2.08			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.37	2.16			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,332,617	2,145,937			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		101,337,021	103,387,945			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		97,169,447	99,484,381			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		4,167,574	3,903,564			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	一般会計等1	実質収支額	1,332,617	2,145,937				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	受託水道事業特	受託水道事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,332,617	2,145,937		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	2.58	4.15		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.58	4.16		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.69	4.32		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.27	2.08		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.32	2.17		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,616,892	4,300,380		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	101,337,021	103,387,945		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	97,169,447	99,484,381		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	4,167,574	3,903,564		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,332,617	2,145,937	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	347,347	1,395,105	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	591,950	629,287		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	265,149	7,800		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	0	7,522		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名	給与及び公共料	駐車場事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	0	0		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名		給与及び公共料金特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		0		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	79,829	114,729		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,616,892	4,300,380		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	5.83377	4.35236		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	5.8	4.3		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	6.71688	6.37354		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	6.37354	4.36703		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	4.41088	2.31651		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	4.62842	2.42088		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	5,661,321	5,585,694		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	5,585,693	3,870,437		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	3,911,097	2,097,464		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	96,020,146	100,029,811		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	91,206,885	95,435,927		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	4,813,261	4,593,884		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	11,735,148	12,391,028		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	100,029,811	101,337,021		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	95,435,927	97,169,447		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	4,593,884	4,167,574		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	12,391,028	12,708,423		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	101,337,021	103,387,945		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	97,169,447	99,484,381		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	4,167,574	3,903,564		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	12,667,763	12,843,910		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	11,420,637	11,478,532		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	3,856,718	4,255,550		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	991,935	852,462		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	1,127,178	1,390,178		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,167,705	3,146,476		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	873,813	870,275		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	3,515,846	4,043,311		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	4,177,784	4,330,966		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	91,206,885	95,435,927		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	0	0		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	4,813,261	4,593,884		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	651,806	630,716		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	475,372	521,220			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	238,242			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	11,478,532	10,534,077			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	33,333			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,255,550	3,867,107			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	852,462	662,071			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,390,178	1,482,272			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,146,476	2,847,801			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	870,275	704,474			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	4,043,311	4,791,211			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	4,330,966	4,364,937			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	95,435,927	97,169,447			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	4,593,884	4,167,574			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	630,716	700,619			
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0			
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0			
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	521,220	504,435			
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	238,242	277,218			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	10,534,077	8,758,520			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	33,333	33,333			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,867,107	4,096,854			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	662,071	730,931			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,482,272	1,321,736			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,807,141	2,567,583			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	704,474	642,212			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	4,791,211	5,232,698			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	4,364,937	4,401,417			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	97,169,447	99,484,381			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	4,167,574	3,903,564			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	700,619	573,143			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	504,435	488,620			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	277,218	259,973			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	25.526	17.719		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	25.5	17.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	26.785	18.517		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	22.575	12.969		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	23.688	13.553		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	247,736,813	236,547,074		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	225,102,994	220,503,976		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	22,633,819	16,043,098		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	101,337,021	103,387,945		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	97,169,447	99,484,381		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	4,167,574	3,903,564		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	12,667,763	12,843,910		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	88,669,258	90,544,035		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		130,008,608	124,619,866	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		23,909,105	20,891,866		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		52,681,851	51,009,575		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		5,251,932	4,463,438	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		35,884,909	35,561,823	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	408	506	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	408	506		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		14,180,073	15,370,960	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	71,846,716	68,557,725	
	5-329				うち都市計画税	45,043,689	44,426,713	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		139,076,205	136,575,291	
	5-331		A	将来負担額	合計	247,736,813	236,547,074	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	225,102,994	220,503,976	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	22,633,819	16,043,098	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	12,667,763	12,843,910	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	88,669,258	90,544,035	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.31	2.07	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		2.58	4.15	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.8	4.3		
6-339			将来負担比率		25.5	17.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.8	4.3		
6-343			将来負担比率		25.5	17.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.81	1.22		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.59	2.44		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.37	1.19			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		13.72	9.11			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.20	1.96		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.36	3.93		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	3.53	1.92		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	20.42	14.65		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.85	2.95		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.64	5.92		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	5.44	2.89		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	31.49	22.07		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.80	2.83		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.54	5.67		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	5.29	2.76		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	30.62	21.14		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.45	3.92		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.81	7.85		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	7.19	3.83		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	41.63	29.29		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,332,617	2,145,937		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,616,892	4,300,380		
	6-366		実質公債費負担額	3,911,097	2,097,464		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	22,633,819	16,043,098		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	164,936,049	176,177,250		
	6-369		(2)歳入一般財源等	110,842,712	109,484,007		
	6-370		(3)基準財政需要額	71,882,067	72,699,472		
	6-371		(4)基準財政収入額	73,930,451	75,902,015		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	543,737	547,702		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.76		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.79		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.82		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.84		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.58		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.63		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.48		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.09		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-2.21		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-7.81		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-8.27		
	7-386		修正将来負担比		-9.61		
	7-387		補正修正将来負担比率		-10.13		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		813,320		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,683,488		
7-390		実質公債費負担額		-1,813,633			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-6,590,721			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		2,050,924			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		2,314,934			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-264,010			
7-395	参考比率分母	歳入総額		11,241,201			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-1,358,705			
7-397		基準財政需要額		817,405			
7-398		基準財政収入額		1,971,564			

